

J A生活活動の危機と可能性

静岡大学農学部助教授 柴垣裕司



1 企業間競争の激化と不正行為の多発

わが国は近年、グローバル化の下、各種の規制緩和に取り組み、アメリカを模範とした市場経済至上主義を形成してきた。規制緩和が企業間の競争を促進し、よりよい商品やサービスが供給され、消費者の効用が高まることは経済学の教科書が教えている。しかし、近年の企業間競争の激化は、確かに経済活動を活発化させた側面は大いに評価されるが、行き過ぎた競争が企業を追い込み、利潤の獲得よりもむしろ、経営体の生き残り手段として偽装表示など不正行為を犯している側面があるのではないかと。不正行為を容認するつもりはないが、競争での疲弊が企業モラル低下の一因となっていないか。企業モラルの低下や不正行為は今に始まったことではなく、また、規制緩和による競争激化との相関は明らかではないが、無関係ではないように思われる。雪印乳業や三菱自動車などに見られるように、近年における企業モラルの低下は、消費者の命に関わる不正行為さえも引き起こすなど、重大な問題となっている。

2 消費者の自主的な生活環境改善活動

こうした不正行為が相次いで発覚したにもかかわらず、消費者はおとなしい。以前ならば、こうした事件が起きると消費者が大規模な抗議行動を起こしたものだだったが、近年、

そうした行動はあまり見られなくなった。その原因の一つに企業間競争激化による労働者（消費者）の忙しさ、疲弊があるのではないだろうか。

他方、消費者は多忙の中でも、自分達の関心や興味を持つ問題に対しては積極的な活動を展開している。特に、地域における諸問題を地域住民主導による協同活動で対処している事例が注目される。地域づくりを中心とした、地域環境保全・環境回復への取り組みや、ゴミを含む地域資源の利活用、地域の生活環境維持・改善などである。企業間競争の激化により、企業は効率化を推し進め、非効率な領域は切り捨てられ、無視されてきたが、これらの領域に消費者の要望やニーズが潜んでおり、それらを満たすために消費者は、行政等の協力を得ながらも自主的に活動している。このように、効率性追求一辺倒の経済では満たされない消費者が、協同活動を積極的に展開している中、地域協同組合を目指すJAグループはどうであろうか。

3 JAグループの不正行為とJA改革

残念ながら近年目立つのは、産地の偽装表示など問題を起こしたJAグループの活動ばかりである。それらは協同組合運動を自ら否定する行為であるが、こうした行為の背景の一つに、組合員のJA離れ（批判）がある。

ＪＡは生産した農産物を高く売ってくれない、あるいは、ＪＡの生産資材は企業から購入するよりも割高である、などといった組合員からの批判が強まっている。広域合併によって組合員のＪＡに対する帰属意識が希薄化した所にサービス水準が従前のままでは、農業経営環境の厳しさが増している組合員とすれば、何（誰）のための合併だったのかと疑問を持つのは当然であろう。ＪＡグループも内部からの批判に対し、また、恒常的に赤字部門である経済事業改革に重点的に取り組み、成果を上げざるを得ない状況にある。なお、ＪＡではすでに、部門別損益計算方式を導入しているが、今回の改革で、営農指導が従来の「指導事業」から独立すると共に、生活指導は生活購買等と一緒にされ、「生活その他」に区分された。そして、財務目標として、「農業関連事業」は事業利益段階での、「生活その他事業」は純損益段階での収支均衡を目指すという。

今回の経済事業改革、新部門別損益計算方式により、生活活動はさらに縮小の方向に進むことが予想され、全中もその方向を容認、というよりもむしろ、推進しているようにも思われる。こうしたＪＡの不正行為や改革方向から、「近年のＪＡは企業と同じ理念で行動している」と思わざるを得ず、協同思想を忘れたＪＡの未来に大きな不安を覚える。

4 ＪＡ生活活動の危機と可能性

確かに、多数のＪＡにおいて、生活活動は継続して赤字を計上しており、また、従来生活活動の主たる担い手と位置づけられてきた女性部組織が低迷していることは事実である。しかし、前述のように企業が効率を追求した

結果、消費者の生活は一面では豊かになったものの、他面では環境問題も含め、多くの問題が顕在化してきている。ＪＡが地域協同組合を目指しているのであれば、今後それらの課題に取り組んでいく必要がある。また、地域に密着したＪＡにはこうした環境問題や生活上の課題に対応できる可能性を秘めている。現在、最も活気のある高齢者福祉活動や農産物直売活動（営農、生活に跨る活動と認識）しかり、組合員の活動は事業化され、地域におけるＪＡの存在感が高まるとともに、組合員やＪＡ自身にも貢献しているではないか。そのため、現状から安易に生活活動を縮小・廃止するのではなく、まず、ＪＡ内での生活活動の位置づけをより明確化し、生活活動改革に取り組むべきではないか。それにはもちろん、組合員や地域住民のニーズを踏まえた魅力ある活動に取り組むとともに、優れた事業方式による対応が不可欠である。

近年、顧客囲い込みなど、従来ＪＡでとられてきた事業方式が企業の多くで導入、改良され、活用されているのに対し、多くのＪＡでは劇的な環境変化にも関わらず、事業方式を改良してこなかった。しかし、ＪＡには企業にない組合員組織を有しており、その組織力を活用した優れた事業方式を生み出す能力を有している。これらの能力を最大限発揮し、環境変化に対応した事業方式を構築して欲しい。そして、外圧による経営改善ではなく、外部の意見を聴きながらも内部主導の経営改善に取り組み、既存事業の復興に尽力するとともに、高齢者福祉、農産物直売活動の成功に見られるように地域にも貢献する生活活動への取り組みを推進してもらいたい。